

## 要件等確認票

(表：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_(※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表1：最近1か月の売上高【A】)

主たる業種の最近1か月の売上高(A1)	円
企業全体の最近1か月の売上高(A2)	円

(表2：最近1か月の前年同期の売上高【B】)

主たる業種の最近1か月の前年同期の売上高(B1)	円
企業全体の最近1か月の前年同期の売上高(B2)	円

(表3：表1の期間後2か月間の売上高の見込み【C】)

主たる業種の表1の期間後2か月間の見込み売上高(C1)	円
企業全体の表1の期間後2か月間の見込み売上高(C2)	円

(表4：表2の期間後2か月間の前年同期の売上高等【D】)

主たる業種の表1の期間後2か月間の前年同期の売上高(D1)	円
企業全体の表1の期間後2か月間の前年同期の売上高(D2)	円

(1) 主たる業種の売上高の減少率

$$\frac{【B1】 \text{円} - 【A1】 \text{円}}{【B1】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

(2) 全体の売上高の減少率

$$\frac{【B2】 \text{円} - 【A2】 \text{円}}{【B2】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

(3) 主たる業種の売上高の見込みの減少率

$$\frac{(【B1】 + 【D1】) \text{円} - (【A1】 + 【C1】) \text{円}}{【B1】 + 【D1】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

(4) 全体の売上高の見込みの減少率

$$\frac{(【B2】 + 【D2】) \text{円} - (【A2】 + 【C2】) \text{円}}{【B2】 + 【D2】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

(注1) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(注2) 減少率は小数第2位以下を切り捨ててください。

生駒市長 様

上記記載事項につき、事実と相違ないことを証します。

令和 年 月 日

住所又は所在地 \_\_\_\_\_

名称又は法人名 \_\_\_\_\_

氏名又は代表者名 \_\_\_\_\_